

第2回南丹市ケーブルテレビ事業の在り方審議会要旨

1. ケーブルテレビ事業の運営方法について

資料2により、

- ・①引き続き直営（現行と変わりなし）とする場合
 - ・②引き続き直営（利用料金値上げを行い市民負担増）とする場合
 - ・③設備の維持・管理及び更新とあわせ、テレビ放送の再送信、インターネットサービスを民間に譲渡する。ただし、自主放送業務については南丹市が直営で運営する場合
 - ・④民間譲渡を行い、行政としての管理運営を終了する場合
- 以上の4パターンに分けて、◎：良い又はよくなる、○現状維持、×：悪いまたは悪くなるとして、運営方法を一覧にして説明。

2. 審議会意見

【費用についてなど】

- ・市の事務量としてはどのような内容が負担となっているのか。
- ・民間に譲渡した場合、行政サービスを行うにあたり必要なネットワークを利用するために必要な費用を市が負担したとしても、現在補填している金額よりも低く抑えられるのではないか。
- ・料金の値上げはどのように決められるのか。値上げによって負担軽減にどれぐらい効果があるのか。
- ・南丹市全体の予算において、このケーブルテレビ事業の優先順位はどの辺りになるのか。
- ・行政直営と民間譲渡した場合、どちらの場合の方が費用負担が少なく済むのか。
- ・民間で出来るものは民間でやってもらう方が遥かに効率的で、市民の負担軽減に繋がるのではないか。
- ・民間に譲渡した場合、年間どれだけの財政負担が改善されるのか。
- ・市の財政負担が増えるということは、結局は市民の税負担が大きくなるのではないか。
- ・インターネット事業が占める予算の割合は大きいのか。事業を切り分けることは難しいかもしれないが、財政を圧迫しているところを切り分けて運営していける方法があればいいのではないか。
- ・この4つのパターンを、具体的な負担額として数字で表せないか。具体的な金額を記載して議論しないと前に進まないのではないか。

【運営についてなど】

- ・民間に譲渡した場合、今の自主放送の文化を継続していくのは難しいのではないか。
- ・民間に譲渡した場合、自主放送業務はその事業者から南丹市情報センターに再委託できるのか。現在の南丹市情報センターの職員はどうなるのか。
- ・民間に譲渡した場合、今までのような地域密着の放送内容を維持できるのか。防災情報など突然起こる事象に対応できるのか。
- ・今回示された4つのパターン以外もあるのか。
- ・再送信とはどのようなことか。
- ・利用料金が値上がりしたら加入率が下がるのではないか。
- ・民間に譲渡した場合、現在の国際交流会館内にある研修室やホールはどうなるのか。
- ・ケーブルテレビ事業とインターネット事業を分けて運営する場合という検討の結果はどうであったか。
- ・民間に譲渡した後に事業者が撤退した場合、この事業はどうなるのか。またそのような事例が他の地域でもあるのか。

【その他】

- ・二次利用とは具体的にどのようなものか。
- ・民間回線を借用して行政事務を行うことに不安を感じる。
- ・加入率のほかに視聴率のようなデータはあるのか。
- ・判断にあたっては、周りの自治体の動向や流れを注視・観察し、市民の声を聴いて進めていただきたい。